

視察場所: 佐賀県伊万里市 教育委員会、東領学園(義務教育学校)

視察日時: 令和7年10月23日 14時から15:30

視察目的: 義務教育学校への再編に関する行政経過、合意形成、施設整備、教育課程について調査し、本市の学校再編に向けた参考とすることを目的とする。



I. 伊万里市における義務教育学校再編の背景と経緯

伊万里市では、平成 28 年に学校教育制度の多様化を推進する国の背景を受け、小中学校の義務教育を一貫して行う義務教育学校が新たな学校の種類として規定されたことを踏まえ、義務教育学校の運営を開始しました。

再編の主な動機は以下の 2 点です。

1. 少子化による児童生徒数の減少: 特に周辺地域での減少傾向が顕著であり、学校教育の主役である子どもたちにとって、集団の中で多様な考えに触れ、切磋琢磨する教育を確保する必要があるという教育的観点。また、複式学級の解消も目的としています。
2. 校舎の老朽化問題: ファシリティマネジメントの観点から、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合、複合化、集約を推進する必要があるため。

伊万里市は、小中学校を統合する際には、小中一貫校をさらに発展させる義務教育学校の導入を検討する方針を採っています。これは、小規模化が進む中で魅力ある学校づくりを進めるために、集団規模の確保、活発な異学年交流、そして地域や保護者とビジョンを共有するコミュニティスクールの推進が重要であるという考えに基づいています。

事例: 東領学園の設立経緯

東領学園は、令和 7 年度に開校した伊万里市で 2 校目の義務教育学校です。

大川小学校(児童数 91 名)、松浦小学校(児童数 96 名)、東陵中学校(生徒数約 100

名)の3校統合により再編されました。特に校舎の老朽化が著しかったことが統合の大きな要因であり、市からの働きかけが強かったケースです。小学校区の町をまたいだ統合としては初めての事例となります。

II. 地域住民との合意形成プロセス

学校再編において最も難しいとされる地域住民や保護者との合意形成については、特に深く学ぶべき点がありました。

東領学園の再編においては、まず地域と学校で構成される「東僚中学校区の教育を考える会」(構成員29名)が発足しました。この組織は、令和4年度から6年度までの3年間で15回にわたり、地域のコミュニティセンターに集まり協議を行っています。

合意形成のポイントは以下の通りです。

- 1.教育委員会の一貫した姿勢: 市側からの方針を一方的に示すのではなく、「子供の教育環境」という視点をぶらさず、地域と共に良い学校のあり方を考えるというスタンスをとり続けました。
- 2.先行する議論の設置: 規模適正化協議会での答申と並行して、旧大川町、松浦町それぞれで「教育を考える会」を先行して発足させ、学校のあり方について考えを進めていきました。
- 3.地域代表の参画: 統合・開校・閉校・通学の4つの作業部会が設けられ、特に閉校事業部会においては、学校保護者や地域代表の方が部会長となり、主体的に進められました。市は閉校事業に対し、閉校記念事業費補助金を交付しています。
- 4.教育の質の可視化: 先行事例である南畑教学館での小中一貫教育や義務教育学校の成果を示すことで、統合によって子どもたちが育つ姿を具体的に示し、理解を得ていきました。

ただし、3校の統合(特に異なる2つの町の歴史と文化のすり合わせ)は容易ではなく、初年度の職員会議は相当の時間を要するなど、現場での調整に難しさがあるとの報告も受けています。

III. 施設整備と財政措置

東領学園の施設整備(改築工事)は、令和 5 年度と 6 年度の 2 年間をかけて行われました。

総事業費：約 4 億 3,000 万円(児童クラブ整備費を含む)。

財源：国の学校環境改善交付金(補助率 1/2)や、公共施設等適正管理推進事業債(集約化による充当率 90%)などの有利な記載を活用しています。

主な改修内容：

管理機能の集約：管理諸室を 2 階から 1 階へ移設し、図書室を 2 階へ移すなど、動線の改善と広さの確保を実施。

老朽化対策と環境整備：児童生徒用トイレの洋式化、廊下の木質系フローリングへの改修を実施。

教育環境の充実：特別教室へのエアコン設置(市内全小中学校で令和 6 年度に完了)や、特別支援学級の教室の増設・広さの確保。

利便性/安全性の確保：ランドセルや道具が多い小学生のためにロッカーを大きく改修。児童生徒の動線確保のための渡り廊下の新設。スクールバス乗り入れ口の拡張。

小学校機能の付加：プールを小学生が利用できるよう改修し、敷地内に遊具や学級園を新設しました。

IV. 教育課程と教職員体制

1. ステージ制の導入と授業時間

東領学園では、小中一貫教育の円滑化を図るため、4・3・2 制のステージ制を導入しています。

ステージ 1:1 年生～4 年生

ステージ 2:5 年生～7 年生

ステージ 3:8 年生～9 年生

これは、発達段階に応じた指導を意図し、特に 9 年生が高校への進路を考える段階として設定されています。

授業時間は、1 年生から 4 年生までが 45 分授業、5 年生から 9 年生までが 50 分授業としています。この共通した始業時間の設定(8 時 10 分または 15 分)により、後期課程(中学校)の教員が前期課程(小学校)へ乗り入れ授業がしやすくなるというメリットがあります。

2. 乗り入れ授業と教員免許

教職員数は 53 名で、統合初年度は加配措置がついていますが、将来的には解消される見込みです。

後期課程の教員が、前期課程の授業を体育、音楽、図工、社会、算数の TT など、一部教科に限り担当しています。乗り入れ授業は教員定数配置の効率化にも寄与しています。

留意点: 小学校の免許しか持たない教員が後期課程(中学校)の生徒に教科指導を行うことはできません。

3. 統合による効果と課題

効果:

児童生徒の集団規模の確保が実現。

活発な異学年交流が進み、昼休みに小学生と中学生が一緒に遊ぶ光景が見られるなど、上級生に温かい眼差しや思いやりが育つ効果が見られています。

課題:

3 校統合したにもかかわらず、少子化により将来的な児童生徒数のさらなる減少が懸念されています。

異なる学校の文化や運営方法を統一していく難しさが初年度に生じています。

V. 通学手段とその他事項

1. スクールバス・スクールタクシー

東領学園では、公共交通機関の利用が難しいため、市が委託によるスクールバスとスクールタクシーを運行しています。

基準：小学生は 4km 以上、中学生は 6km 以上離れた地区が対象となります(4・6 基準)。

運用：ルート設定は、地元自治区ごとの現地調査や要望を踏まえて決められます。

後期課程の生徒に対しても、6km を超える地区はジャンボタクシーを運行しており、学校の授業日だけでなく、部活動のある土日や長期休業日も運行しています。

2. 廃校施設跡地の活用

統合により廃校となる施設の再利用について、伊万里市は基本的に市の持ち物としては手放す方向で、売却を進める考えです。

対応例：建物が老朽化し維持が難しいと判断された場合、建物付きでの売却が難航すれば、解体し更地で売却する方針です。過去には地元から校舎の保存を望む声があったものの、維持の難しさから後に解体・更地化を望む声に変わった事例もあります。

再編にあたり、記念となる大きな木などを残してほしいという要望は地域から出ていますが、交流の場として利用したいといった具体的な要望は出ていません。

VI. 加須市への反映事項(所見)

本市の学校統合の議論は今後進むことが予想されます。伊万里市の視察結果から、特に以下の点を本市での取り組みに反映すべきと考えます。

1. 「子ども目線」を徹底した合意形成:

伊万里市が成功裏に再編を進めた鍵は、「市の都合」ではなく「子供の教育環境」の視点をぶらさなかった点にあります。本市でも、統合のメリットを保護者や地域住民に丁寧に説明し、学校運営協議会などを通じて地域や保護者とのビジョン共有と協力関係(コミュニティスクール推進)を重視すべきです。特に、統合に対する不安や要望(自分の地域が統合対象になることへの懸念、子どもたちのためにこうしたいという要望)に対し、時間をかけて応える体制が必要です。

2.義務教育学校の教育効果の活用:

中1ギャップ解消や異学年交流の活性化といった義務教育学校の持つ教育的効果は、本市の目指すべき魅力ある学校づくりに大きく寄与すると考えられます。特に9年間を見通したカリキュラム(東領学園型9年教育)や、技能教科における乗り入れ授業の実現は、教育の質向上に有効です。

3.財政負担の軽減と施設基準の確認:

校舎の改修・新築は多額の費用を伴いますが、伊万里市のように公共施設等適正管理推進事業債など有利な財源を最大限活用することで、財政負担の軽減を図るべきです。また、小・中学校校舎の基準(例:階段の高さ)の違いが、統合時に懸念となる可能性があるため、改修時の対応基準(両側手すりの設置など)を事前に確認し、住民への説明に活用することが重要です。

4.通学支援の充実:

広範囲からの通学が必要となる場合、スクールバス・タクシーの導入は必須です。後期課程(中学生)が部活動等で活動時間が長くなることを考慮し、土日や長期休業日を含めた送迎支援を計画に盛り込む必要があります。

以上、報告とさせていただきます。

栗原智之